

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、8月28日比で6.79%下落しました。  
日本株式市場は、前週末の急反発を受けて短期資金の利益確定売りなどで下落して始まりました。その後、中国の低調な経済指標により、中国の景気減速懸念が再度高まったことなども下落要因となりました。中国市場の休場日に際し、日本株式市場が反発する局面もありましたが、週末に米金融政策に大きな影響を与える米雇用統計発表を控えて、買い手不在の中で持ち高整理の売りに押され、週間では大幅下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

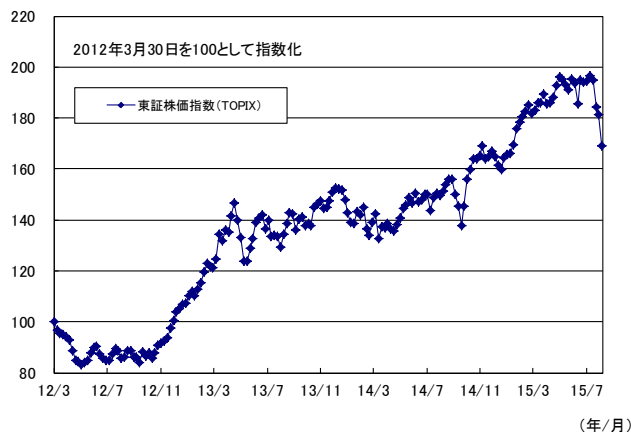
- 8日 貿易収支(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-6.79%	👉👈

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、8月28日比円ベースで、5.01%下落しました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、中国の景気減速懸念が根強い中、8月の米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数が市場予想を下回った一方、8月の米雇用統計が概ね好調な内容となったことで、利上げのタイミングへの不透明感が強まったことなどから、下落しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したにもかかわらず、中国の景気減速懸念や米国の利上げタイミングの不透明感などを受け、下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の利上げタイミングの不透明感や中国の景気減速懸念に加え、オーストラリアの冴えない4-6月期のGDP(国内総生産)成長率や7月の小売売上高などを受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

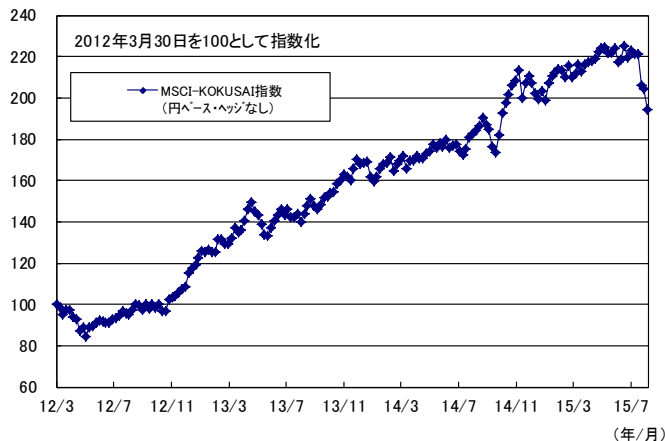
- 7日 独鉱工業生産指数(7月)
- 8日 独貿易収支(7月)
- 11日 米シンガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-5.01%	👉👈

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/8/28	2015/9/4	騰落率
	2,486.21	2,361.70	-5.01%
円/ドル	121.01円	119.19円	-1.50%
円/ユーロ	135.79円	132.48円	-2.43%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、8月28日比で0.19%上昇しました。日本債券市場は、10年債入札が投資家の底堅い債券投資需要を示す好調な結果となったことなどを背景に上昇しました。週末にかけては、株式市場の大幅下落を背景に安全資産への逃避需要が高まったことなどから、日本債券市場は再び上昇しました。週間で上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、8月28日比で低下(債券価格は上昇)し、0.36%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(8月)

など

	2015/8/28	2015/9/4	変化幅
日本10年国債利回り*	0.38%	0.36%	-0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

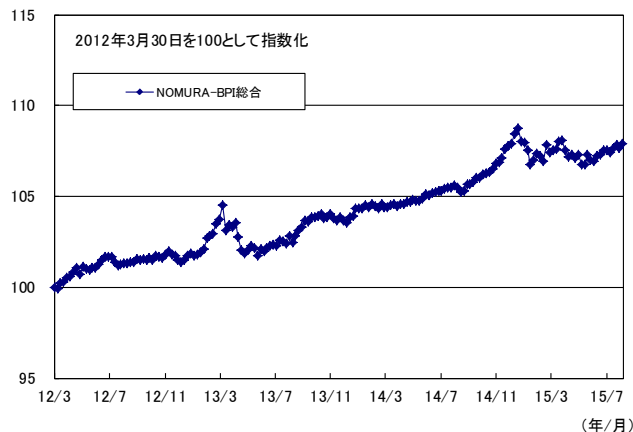
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.19%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



NOMURA-BPI総合	2015/8/28	2015/9/4	騰落率
	364.16	364.84	0.19%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、8月28日比円ベースで、1.76%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、8月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、株式市場が下落したことでリスク回避姿勢が強まったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECBが経済見通しを引き下げ、経済成長やインフレの下振れリスクを指摘したことから市場の追加緩和期待が高まり、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、8月28日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(7月)
- 8日 米消費者信用残高(7月)
- 8-10日 米国債入札
- 9日 米求人労働異動調査(7月)
- 10日 英金融政策
- 11日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

	2015/8/28	2015/9/4	変化幅
米国10年国債利回り*	2.18%	2.12%	-0.06%
ドイツ10年国債利回り*	0.74%	0.67%	-0.07%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

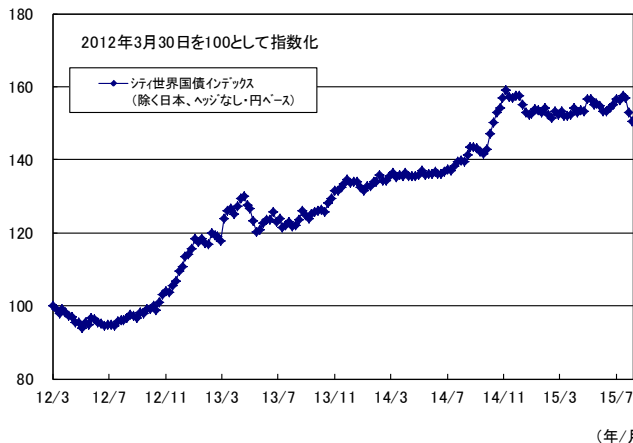
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.76%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/8/28	2015/9/4	騰落率
	467.18	458.97	-1.76%
円/ドル	121.01円	119.19円	-1.50%
円/ユーロ	135.79円	132.48円	-2.43%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、8月28日比で5.66%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+7.4%の78,263戸となり、5ヵ月連続の増加となりました。内訳では分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加したため、全体で増加となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

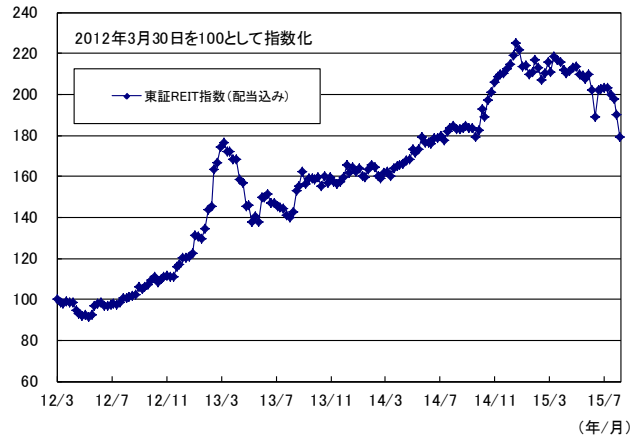
騰落率がマイナスの場合: 😞

**-5.66%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、8月28日比円ベースで、5.81%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)副議長の発言を受け、利上げ開始が近いとの見方が市場で強まったことや、8月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が3年ぶりの低い水準となったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、世界景気をめぐる懸念などから低調に推移しました。週間では下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、7月の豪小売売上高が市場予想に反して減少したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(7月)
- 8日 米消費者信用残高(7月)
- 9日 米求人労働異動調査(7月)
- 10日 英金融政策
- 11日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

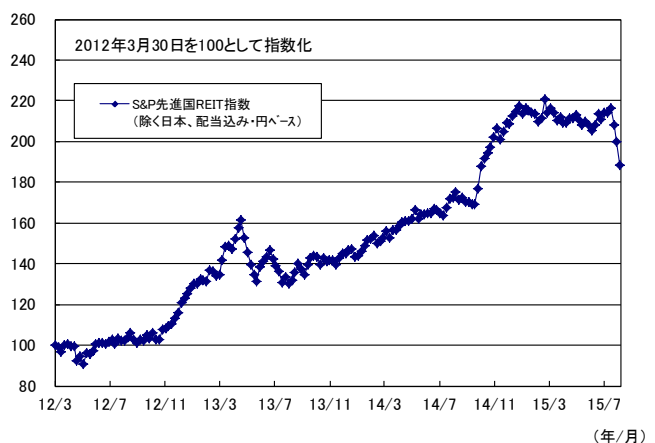
騰落率がマイナスの場合: 😞

**-5.81%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、8月28日比円ベースで、5.24%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、8月の製造業PMIが低調な結果となったことなどから、同国の景気減速懸念が強まり下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、8月の製造業PMIが市場予想を下回ったことや、EU(欧州連合)が対ロシア経済制裁の延長で基本合意したことなどが懸念されて下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、8月の製造業PMIが前月から低下したことや、財政収支見通しの悪化から国債の格下げ懸念が高まったことなどから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 中国CPI(消費者物価指数、8月)
- 10日 南アフリカ製造業生産指数(7月)
- 11日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

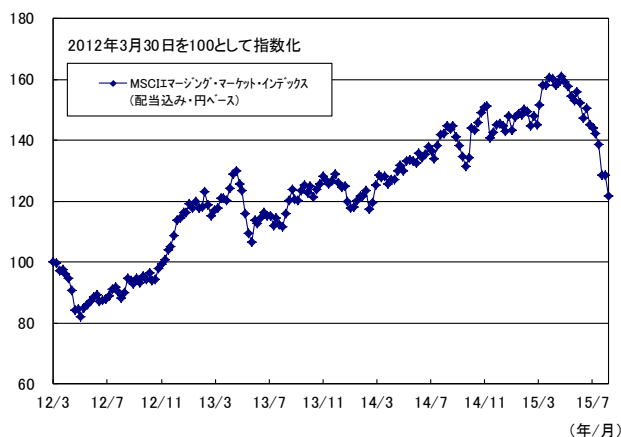
騰落率がマイナスの場合: 😞

-5.24%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/8/28	2015/9/4	騰落率
	1,675.88	1,588.05	-5.24%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、8月28日比円ベースで、3.96%下落しました。

ブラジルでは、ブラジル中央銀行が政策金利を据え置き、当面の金利維持を示唆しました。一方、財政の悪化懸念やインフレ懸念の高まりなどから、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、政治リスクや地政学リスクが引き続き意識されている状況のもと、8月のCPIは市場予想を上回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

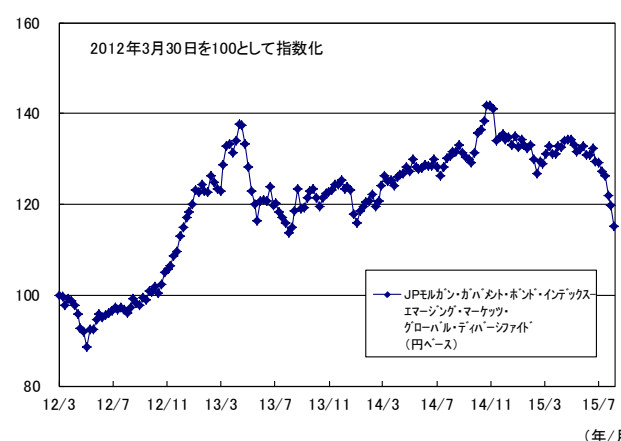
騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.96%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年9月4日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/8/28	2015/9/4	騰落率
	245.87	236.14	-3.96%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 トルコ経常収支(7月)
- 10日 トルコGDP(4-6月期)
- 10日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、8月)

など

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2015年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。